

施策名：生涯学習社会の形成と社会教育の推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
おおいた学びの輪推進事業	社会教育課	2 / 4
森林環境学習指導者活用事業	社会教育課	3 / 4
県立図書館資料整備事業	社会教育課	4 / 4

事業名	おおいた学びの輪推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 27 年度	上位の施策名	生涯学習社会の形成と社会教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学生以上の県民	現状・課題	多くの県民が地域づくりに主体的に参加し、学校・地域等で学習成果を活用できる豊かで活力のある生涯学習社会（知の循環型社会）の形成を求められているが、それを担う人材養成やその体制づくりなどその具現化を図る取組が不十分である。
	意図	学んだことを生かし地域づくりに参加している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	25(予算)	
「主催講座」の実施	生涯学習支援リーダー養成講座（1コース） 現代学講座（4コース） ふるさと学講座（6コース） ふるさと学講座インターネット教室（3コース） おおいた学びフェスタ	直接実施	県	総コスト	20,966	19,927	18,947	18,497	18,497
				事業費	9,966	8,927	7,947	7,497	7,497
「連携講座」の実施	大学、民間事業者が実施する講座の情報提供、単位システムの運営			うち一般財源	8,366	7,327	6,398	7,107	7,107
				人件費	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
				職員数（人）	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
学習した成果を学校・地域等で活かせる生涯学習支援リーダー養成講座の新設により、学校支援地域本部事業や放課後子ども教室などで活躍できる人材の育成を図ることができた。また、「連携講座」については、10市町を含む62機関との連携により1,634講座を開催し、新大分県総合教育計画目標指標の平成22年度目標「600講座」を大幅に上回った。	活動指標 おおいた学びフェスタの参加者数（人）	300	392	500	27

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (27年度)	評価	備考	
	「主催講座」受講者数(人)	目標値		660	660	645	670			670
		実績値		664	679	706				
		達成率		100.6%	102.9%	109.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中央教育審議会答申（平成20年2月）	おおいた学びの輪推進事業は、学習者を「協育」ネットワークのボランティアで活用するなど、地域づくりや学習活動の指導者育成を通じて、知の循環型社会形成の一翼を担っている。この手段として学習の評価制度、人材活用制度など、効果的かつ有意義なモデル事業を市町村教委に県が提示する必要があるため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・講座を社会教育総合センターに一元化し会場使用料を半減 ・市町村、民間事業者や高等教育機関等との連携講座の開設	29 千円/人	27 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	地域を担う人材の育成を推進する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 受講者の学校・地域でのボランティアとしての活用を図るため、受講者の既習者リストを作成し、市町村教育委員会等へ紹介 学習の成果が個人に止まることなく、学校や地域社会に生かされるよう、学習成果の地域還元を前提とした講座プログラムの開発・提供と市町村への普及 		

事業名	森林環境学習指導者活用事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	生涯学習社会の形成と社会教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	里山の荒廃等、県内の森林環境が悪化している中で、環境問題に対応した社会教育の推進が求められている。環境教育に取り組む指導者の養成を進めてきたが、地域や学校等での活用が十分でなく、指導者のスキルアップも課題である。
	意図	県民の環境保全意識が高まっている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	25(予算)
指導者の養成 養成した指導者や開発したプログラムの活用	森林環境学習指導者の養成 (受講者数：28人) 環境を大切にしようとする意識や態度の育成 (参加者数：保護者19人、小学生32人) (実施回数：8回、参加者数：233人) (参加者数：6家族 24人(第1回)、50人(第2回))	直接実施	県	総コスト			3,641	4,108
				事業費			1,141	1,608
				うち一般財源				
				人件費			2,500	2,500
				職員数(人)			0.25	0.25

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
青少年の自然環境に対する興味・関心や環境保全への意識を高めることができた。	活動指標 主催事業の参加者数(人)			399	300	25		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (25年度)	評価	備考		
			参加者の環境意識の変容(%)			80	80			80	達成
			目標値			80	80				
			実績値			92					
達成率			115.0%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	青少年教育施設には森林環境学習の指導者のための効果的な養成プログラムが蓄積されているが、市町村には養成のためのノウハウが欠けていることから、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・森林環境学習指導者研修において1泊2日の研修プログラムを1日で実施		9,125 円/人	総コスト/ 主催事業の参加者数 (H23:399人)

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	23年度までに養成した森林環境学習指導者に、より実践的な指導技術を習得させる必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 「森林環境学習指導者スキルアップセミナー」における、18～23年度に森林環境学習指導者に認定された者を対象とした、指導者としての資質の向上のための専門的な研修の実施 体験型環境学習プログラムの実践をとおした森林環境学習に関する指導スキルの向上のための「おおいっ子、森林の環境探検隊」等の実施 		

事業名	県立図書館資料整備事業	事業期間	平成 7 年度～平成 年度	上位の施策名	生涯学習社会の形成と社会教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	社会が大きく変化する中で、生活の質の向上等をめざす学習への欲求はますます高まっており、県民が生きがいをもち、充実した生活を送ることができるよう、学校、家庭、地域社会を通じて、いつでも、どこでも、主体的に学ぶことができる生涯学習社会の形成が求められている。
	意図	生涯学習社会が形成されている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
一般図書整備 文庫本の整備 調査相談資料の整備 障がい者用資料の整備 郷土資料の整備 児童用資料の整備 逐次刊行物(新聞・雑誌)の整備	各分野の基本となる一般図書の整備(9,215冊)及び貸出新刊を中心とした文庫本の整備(888冊)及び貸出調査・研究に役立つ資料の整備(639冊)及び提供視覚障がい者用の大活字本の整備(79冊)及び貸出大分県関係資料の網羅的・継続的整備(489冊)及び提供児童用の新刊整備と良書の買い換え(3,647冊)及び貸出各分野の新聞(30紙)雑誌(506タイトル)の整備・提供	直接実施	県	総コスト	81,486	93,121	94,856	94,847
				事業費	36,486	48,121	49,856	49,847
				うち一般財源	36,486	48,121	49,856	49,847
				人件費	45,000	45,000	45,000	45,000
				職員数(人)	4.50	4.50	4.50	4.50

[事業の成果等]

事業の成果	個人貸出冊数は、震災の影響から前年度をやや下回ったが、近年、都道府県立図書館の中で全国第3位の位置にあり、23年度は107万9千冊であった。「利用者満足度調査」でも、図書館のサービス全体に対する満足度は76.9%と県民に高く評価されており、県民の需要に応えた全県的サービスが展開できた。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
										22年度	23年度	目標値	目標年度
								図書館の購入状況(冊)		15,927	14,957		
								雑誌・新聞の購入状況(タイトル)		584	536		
成果指標	指標名(単位)		達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	県民1人当たりの年間貸出冊数(冊)		目標値	0.86	0.87	0.88	0.89						
			実績値	0.96	0.91	0.91							
			達成率	110.9%	104.6%	103.4%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準(文部科学省)	文部科学省の示す基準に基づき、個人や地域の課題解決支援の中心的役割を県立図書館が担うとともに、市町村立図書館等の要求や多様化する県民のニーズに十分に答えられる資料、課題解決に役立つ資料等の整備を中心に、県立図書館が広く収集し、整備することが必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・利用者満足度調査を活用し、利用者ニーズに基づいた資料整備 ・資料の受入・装備業務の民間委託 ・入札による図書及び雑誌納入業者の決定	21年度	23年度	総コスト /県立図書館の年間個人貸出冊数 (H21:1,146,449冊、H23:1,079,435冊)
			71 円/冊	88 円/冊	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き主体的に学ぶことができる生涯学習社会の形成が求められているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・公共図書館との役割分担(棲み分け)による収集・保存方針の見直しによる改善 ・収集・保存方針の見直しに伴う効率的な選書の展開及び体制の強化 ・業務委託による資料の受入・装備について、より効率的な方法等の見直しによる迅速な資料提供 		